

# 稲美町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (H30.1.1)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	人 31,302	千円 10,890,392	千円 674,044	千円 1,379,294	% 12.7	% 12.8

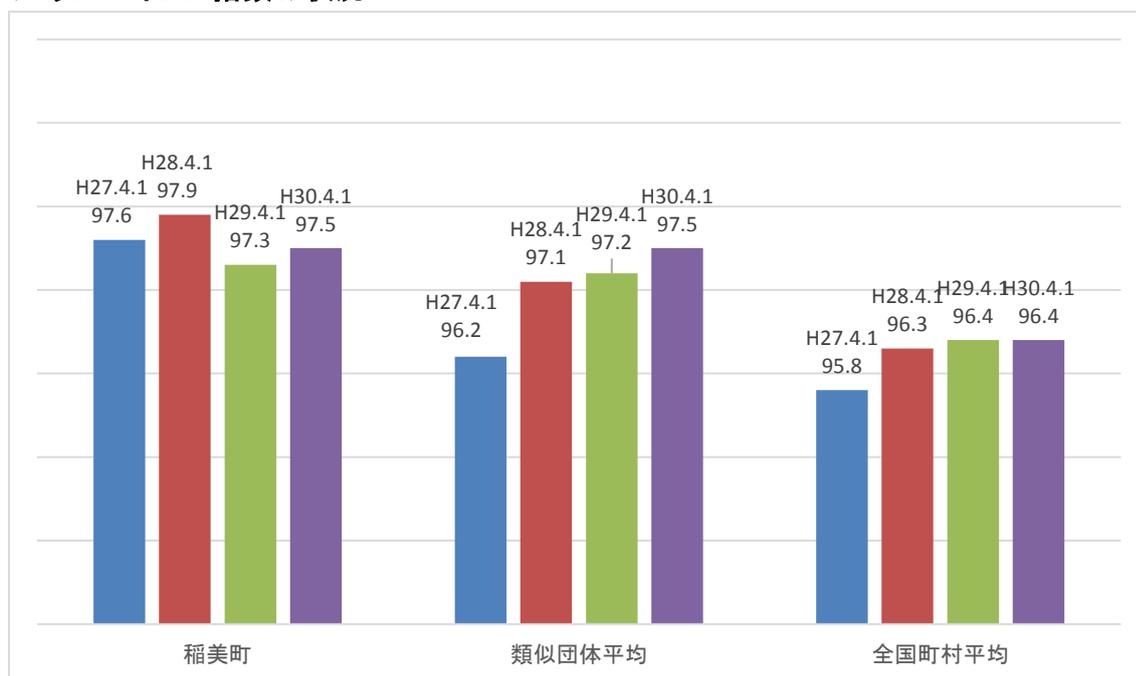
- (注) 1 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。  
2 歳出額は「地方財政状況調査」の普通会計決算による。

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 145	千円 554,502	千円 115,768	千円 222,769	千円 893,039	千円 6,159	千円 5,581

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。  
3 給与については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
3 平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ① 給料表の見直し

〔実施〕

(実施時期) 平成27年4月1日

(実施内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。  
 激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。  
 技能労務職の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

##### ② 地域手当の見直し

〔未実施〕

(支給割合) 国基準0%に対し、3%を支給。

##### ③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日)

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成30年4月1日現在)

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
稲美町	41.8 歳	319,944 円	407,964 円	354,691 円
兵庫県	44.5 歳	339,100 円	433,818 円	392,523 円
国	43.5 歳	329,845 円	410,940 円	— 円
類似団体	41.1 歳	305,788 円	359,210 円	333,304 円

#### ② 技能労務職

区分	公 務 員				民 間			参 考 A / B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A) (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)		
稲美町	49.8 歳	10 人	280,230 円	297,877 円	293,927 円	—	—	—	
うち学校給食員	49.8 歳	10 人	280,230 円	297,877 円	293,927 円	調理士	42.3 歳	262,700 円	1.13
兵庫県	54.8 歳	452 人	336,300 円	404,526 円	371,327 円	—	—	—	
国	50.7 歳	2,553 人	286,817 円	328,637 円	— 円	—	—	—	
類似団体	51.1 歳	10 人	275,404 円	294,936 円	285,566 円	—	—	—	

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
稲美町	—	—	—
うち学校給食員	4,870,761 円	3,528,100 円	1.38

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成27～29年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### ③ 幼稚園教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
稲美町	37.8 歳	261,120 円	290,181 円
兵庫県	41.4 歳	357,200 円	417,747 円
類似団体	38.8 歳	285,390 円	313,751 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成30年4月1日現在)

区 分		稲 美 町	兵 庫 県	国
一般行政職	大 学 卒	185,800 円	185,800 円	179,200 円
	高 校 卒	156,800 円	151,500 円	147,100 円
技能労務職	高 校 卒	149,200 円	148,100 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成30年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	263,200 円	350,700 円	367,900 円	378,200 円
	高 校 卒	230,300 円	305,000 円	355,800 円	370,200 円
技能労務職	高 校 卒	211,600 円	261,700 円	282,500 円	316,000 円

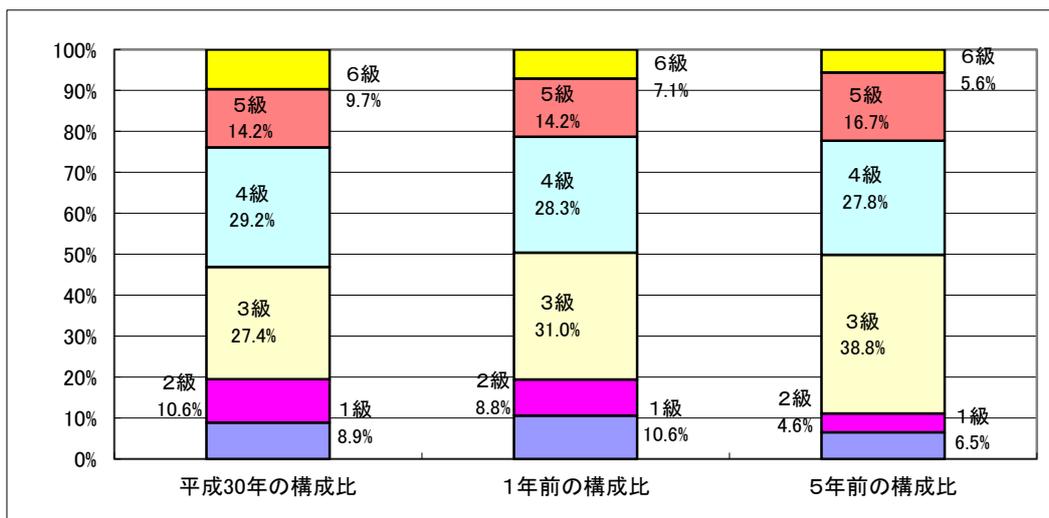
- (注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は採用後の年数をいい、採用前に民間等の経歴がある場合は、その期間を換算し採用後の年数に加算した年数である。  
2 技能労務職は職種により給料月額が異なる。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成30年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6 級	部長・局長・参事	11人	9.7 %	318,500 円	409,800 円
5 級	課長・副課長・次長	16人	14.2 %	288,000 円	392,600 円
4 級	課長補佐・係長	33人	29.2 %	262,000 円	380,600 円
3 級	主査	31人	27.4 %	228,900 円	349,600 円
2 級	主事	12人	10.6 %	192,700 円	303,800 円
1 級	主事	10人	8.9 %	142,600 円	247,100 円

- (注) 1 稲美町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用		稲 美 町		国	
		管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
	標準に加え、上位の区分も適用				
	標準に加え、下位の区分も適用				
	標準の区分のみ適用				
	○ 人事評価を実施していない				

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末・勤勉手当

稲美町	兵庫県	国
1人当たり平均支給額(29年度) 1,493 千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,865 千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.85 )月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.85 )月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.85 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～8% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%(抑制後5～18%) ・管理職加算 10～20%(抑制後9～16.5%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

### ○勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

平成30年度中における運用	稲美町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

### (2) 退職手当(平成30年4月1日現在)

稲美町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～45%)		
1人当たり平均支給額	— 千円	22,504 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度決算)		18,917 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)		114,648 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全 域	3 %	164 人	0 %
地域手当補正後ラスパイレース指数 (ラスパイレース指数)		100.4 (97.5)	

(注) 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。

(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当(平成30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度決算)		13 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)		1,083 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成29年度)		7 %		
手当の種類(手当数)		3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成29年度決算)	左記職員に対する 支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫業務	0 千円	日額 1,000円
災害業務手当	災害業務に従事する職員	災害業務	13 千円	日額 1,000円
緊急業務呼出手当	緊急呼出業務に従事する職員	緊急呼出業務	0 千円	日額 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成29年度決算)	56,215 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	468 千円
支給実績(平成28年度決算)	56,178 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	480 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(平成30年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成29年度決算)
扶養手当	月額 配偶者6,500円 子10,000円 満16歳年度初めから満22歳年度 末までの子1人目につき 加算 5,000円 父母等 6,500円	同じ	—	15,350 千円	243,651 円
住居手当	月額 持家1,600円 借家等月額最高27,000円	異なる	(国) 持家支給無	5,273 千円	71,254 円
通勤手当	月額 交通機関等の利用者 支給最高限度額50,000円 自動車等使用者 使用距離(片道) 2km未満 0 円 2km以上3km未満 3,200 円 3km以上4km未満 3,900 円 4km以上5km未満 4,600 円 5km以上7km未満 5,300 円 7km以上10km未満 6,500 円 10km以上12km未満 7,700 円 12km以上15km未満 8,900 円 15km以上17km未満 10,200 円 17km以上20km未満 11,400 円 20km以上22km未満 12,900 円 22km以上25km未満 13,900 円 25km以上27km未満 15,800 円 27km以上30km未満 16,400 円 30km以上32km未満 18,700 円 32km以上35km未満 18,900 円 35km以上40km未満 21,600 円 40km以上 24,400 円	異なる	(国) 交通機関等の利用者 支給最高限度額 55,000円 自動車等使用者 使用距離(片道) 5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円 10km以上15km未満 7,100円 15km以上20km未満 10,000円 20km以上25km未満 12,900円 25km以上30km未満 15,800円 30km以上35km未満 18,700円 35km以上40km未満 21,600円 40km以上45km未満 24,400円 45km以上50km未満 26,200円 50km以上55km未満 28,000円 55km以上60km未満 29,800円 60km以上 31,600円	9,595 千円	69,027 円
管理職手当	月額 部長級 66,500円 課長級 42,500円 副課長級 29,300円 幼稚園長 29,300円	異なる	(国) 月額 部長級 72,700円 課長級 59,500円 副課長級 49,600円	18,342 千円	555,818 円
宿日直手当	常直 月額21,000円 宿日直(一般) 1回4,200円 宿日直(年末年始) 1回6,400円	異なる	(国) 常直 月額21,000円 宿日直(一般) 1回4,200円	0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	部長級 1回6,000円(3,000円) 課長級 1回4,000円(2,000円) ※( )は、週休日以外の午前0時から午 前5時までの間に勤務した場合 ※6時間を超える勤務は150/100を乗じ た額	異なる	(国) 指定職俸給表適用 職員に支給	269 千円	14,158 円

## 5 特別職の報酬等の状況(平成30年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	890,000 円 ( 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額 890,000 円 / 610,300 円	
	副 町 長	730,000 円 ( 円 )	730,000 円 / 522,900 円	
報 酬	議 長	415,000 円 ( 円 )	445,000 円 / 271,000 円	
	副 議 長	320,000 円 ( 円 )	375,000 円 / 217,000 円	
	委 員 長	305,000 ( 円 )		
	議 員	295,000 円 ( 円 )	344,000 円 / 202,000 円	
期 末 手 当	町 長	(平成29年度支給割合)		
	副 町 長	4.35	月分	
	議 長	(平成29年度支給割合)		
	副 議 長	4.35	月分	
	議 員			
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町 長	890,000 × 在職月数 ×	0.4	1,709 万円 任期毎
	副 町 長	730,000 × 在職月数 ×	0.24	841 万円 任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

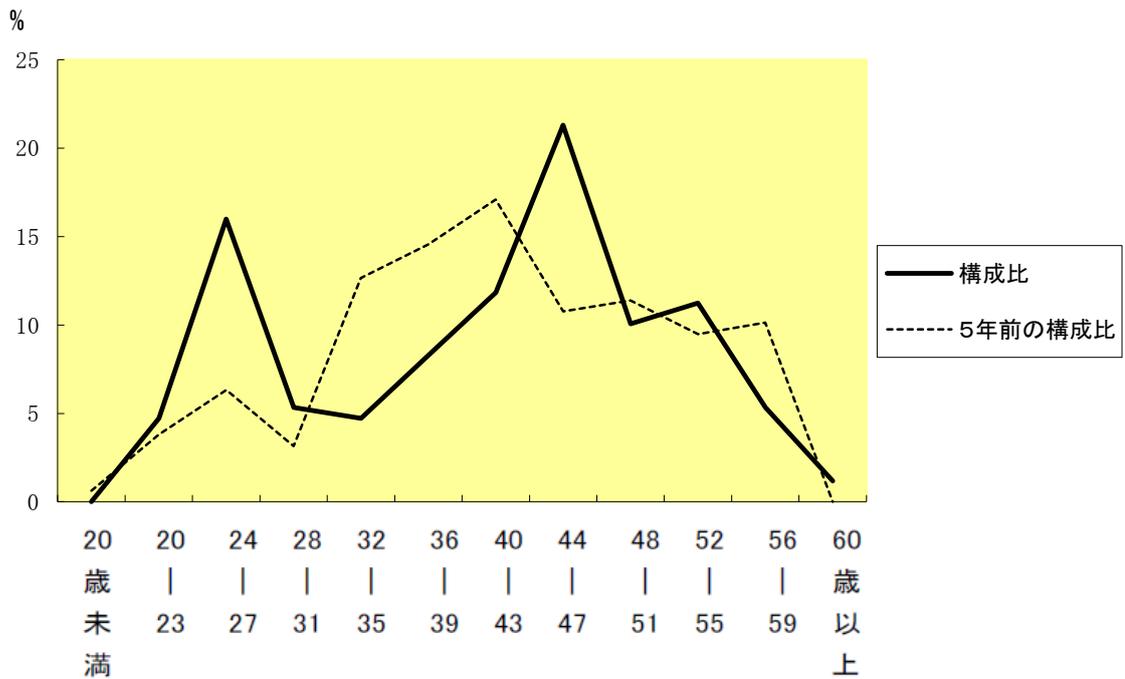
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成30年	平成29年		
普通会計部門	議 会	3	3	0	
	総 務	29	29	0	
	税 務	14	14	0	
	労 働	1	1	0	
	農 水	11	11	0	
	商 工	1	1	0	
	土 木	15	14	1	・都市計画一般への職員異動による増 +1
	民 生	20	20	0	
	衛 生	11	9	2	・組織改変による新規採用職員の増 +2
	計	105	102	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 33.5 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 人)
教育部門		45	43	2	・幼稚園3歳児教育開始による新規採用の増 +3 ・公民館職員の異動による減 ▲1
消防部門		—	—	—	
小 計		150	145	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 47.9 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 人)
公営 企 業 計 等 部 門	病 院	—	—	—	
	水 道	6	6	0	
	交 通	—	—	—	
	下 水 道	3	4	△ 1	下水道職員退職による減 ▲1
	そ の 他	10	10	0	
小 計		19	20	△ 1	
合 計		169 [ 216 ]	165 [ 216 ]	4 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 54.0 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成30年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	8人	27人	9人	8人	14人	20人	36人	17人	19人	9人	2人	169人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	100	98	104	103	102	105	5	(5.0)
教育	37	44	41	42	43	45	8	(21.6)
警察								
消防								
普通会計	137	142	145	145	145	150	13	(9.5)
公営企業等会計	21	22	21	21	20	19	△2	(▲9.5)
総合計	158	164	166	166	165	169	11	(7.0)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 職員の退職管理の状況

稲美町職員の退職管理に関する規則(平成28年規則第12号)に基づき、退職管理を行っています。

## 8 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
29年度	489,809	101,291	55,589	11.3	11.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 (政令指定都市を除く) 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
29年度	7	23,928	4,045	5,972	33,945	4,849	6,870

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。

##### イ 特記事項

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
稲美町	39.0 歳	328,662 円	524,296 円
団体平均	43.7 歳	363,652 円	571,975 円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。  
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。  
3 短時間勤務職員を除く。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末・勤勉手当

稲美町	稲美町((普通会計の内一般行政職))
1人当たり平均支給額(29年度) 1,570 千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,572 千円
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.85 )月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.85 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~8% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~8% ・管理職加算 10%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成30年4月1日現在)

稲 美 町			稲 美 町 全 体 (再 掲)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	15,219 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	- 千円	22,504 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度決算)		761 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)		126,813 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全 域	3 %	6 人	0 %

エ 特殊勤務手当(平成30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成29年度)		0 %		
手当の種類(手当数)		3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成29年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫業務	0 千円	日額 1,000円
災害業務手当	災害業務に従事する職員	災害業務	0 千円	日額 1,000円
緊急業務呼出手当	緊急呼出業務に従事する職員	緊急呼出業務	0 千円	日額 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	859 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	215 千円
支給実績（平成28年度決算）	1,030 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	172 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(平成30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異 同	一般行政職 の制度と 異なる内容	支給実績 (平成29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成29年度決算)
扶養手当	月額 配偶者6,500円 子10,000円 満16歳年度初めから満22歳年度 末までの子1人目につき 加算 5,000円 父母等 6,500円	同じ	—	924 千円	231,000 円
住居手当	月額 持家1,600円 借家等月額最高27,000円	同じ	—	77 千円	19,200 円
通勤手当	月額 交通機関等の利用者 支給最高限度額50,000円 自動車等使用者 使用距離(片道) 2km未満 0 円 2km以上3km未満 3,200 円 3km以上4km未満 3,900 円 4km以上5km未満 4,600 円 5km以上7km未満 5,300 円 7km以上10km未満 6,500 円 10km以上12km未満 7,700 円 12km以上15km未満 8,900 円 15km以上17km未満 10,200 円 17km以上20km未満 11,400 円 20km以上22km未満 12,900 円 22km以上25km未満 13,900 円 25km以上27km未満 15,800 円 27km以上30km未満 16,400 円 30km以上32km未満 18,700 円 32km以上35km未満 18,900 円 35km以上40km未満 21,600 円 40km以上 24,400 円	同じ	—	698 千円	99,743 円
管理職手当	月額 部長級 66,500円 課長級 42,500円 副課長級 29,300円	同じ	—	510 千円	510,000 円
宿日直手当	常直 月額21,000円 宿日直(一般) 1回4,200円 宿日直(年末年始) 1回6,400円	同じ	—	102 千円	10,200 円
管理職員特別勤務手当	部長級 1回6,000円(3,000円) 課長級 1回4,000円(2,000円) ※()は、週休日以外の午前0時から午 前5時までの間に勤務した場合 ※6時間を超える勤務は150/100を乗じ た額	同じ	—	10 千円	10,000 円